

型枠大工雇用実態調査報告書

平成24年11月

社団法人 日本建設大工工事業協会

はじめに

2008年9月に端を発したリーマンショック以降2010年末に至り、型枠工事単価が暴落し、全国の型枠工事業者の経営が危機的事態に陥ると共に、型枠技能者の賃金水準が大幅に下落し、そのため型枠技能者が業界から多数離職しました。

私共(社)日本建設大工工事業協会は、工事単価の暴落状況、そして技能者の離職実態を把握し、元請総合建設会社、行政及び建設工事発注者等、広く社会に改善を訴えるべく、2010年より毎年型枠大工雇用実態調査を開始し、結果を公開し、事態を訴えてまいりました。本年度も3回目となる調査を実施しました。特に本年は、本格的に建設業界で開始された労働保険、社会保険未加入対策の推進に合わせて、型枠工事業界における社会保険等の加入状況についても調査を行いました。

その結果は報告書に述べているとおり、昨春の東日本大震災以降の技能者不足に基づく単価の回復基調にも関わらず、昨年同期と比べた結果、技能者の減少が続いており、事態が改善していないこと。技能者の賃金水準が回復していないこと。地域差はあるものの都市圏を中心に、厚生年金をはじめとする社会保険の加入実態がいまだ極めて低い状態であること。現在も昨年同期と同様、技能者の不足状態が続いており、少なくとも来春までは不足感が強いこと、等が判明しました。

団塊世代の技能者を中心として今後大量に技能者が離れる時期を迎え、技能者の不足に歯止めをかけるためには、若年者に少しでも多く型枠工事業に入職してもらうことが必要であり、そのためには、賃金水準をさらに上げるための単価水準の改善が必須です。また当然のことですが、社会保険未加入状態を払拭しなければなりません。調査の自由記述意見欄において、社会保険未加入問題の解決のためには、単価水準の上昇や法定福利費の別枠支給が必須であるとする回答が半数にも及びました。一方、法定福利費の原資が支給されていない現状において、加入指導が開始されたことに強い不安を述べる意見も多くありました。

今回の調査を受け、日建大協は法定福利費の別枠支給とその仕組みの制度化を強く求めると共に、法定福利費を別枠表示する標準見積書の早期普及に全力を尽くす所存であります。

最後になりましたが、この度の調査にご協力いただきました、会員及び型枠工事会社様に深く謝意を申し上げます。また今後日建大協の行います諸施策に対しまして、どうかご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年11月27日

社団法人 日本建設大工工事業協会
会 長 三野 輪 賢 二

日建大協雇用実態調査アンケート調査地域別調査分析

調査支部 全国
調査年月日 2012/8/31

回答会社数	全国	北海道	東北	北陸	関東	東海・中部	近畿	中国	四国	九州
会員企業	185	12	33	22	36	14	10	19	3	36
非会員企業	75	2	9	11	3	11	0	3	5	31
合計	260	14	42	33	39	25	10	22	8	67

1. 減少を続ける型枠技能工

型枠大工の年齢別構成【2012年調査】

各企業の施工現場での作業従事技能工数(下請け企業を含む)

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	14	72	273	443	443	377	461	441	363	112	25	3024
占有比率	0%	0%	2%	9%	15%	15%	12%	15%	15%	12%	4%	1%	100%
技能工	303	497	640	825	943	970	850	985	1217	1205	469	136	9040
占有比率	3%	5%	7%	9%	10%	11%	9%	11%	13%	13%	5%	2%	100%
各年代小計	303	511	712	1098	1386	1413	1227	1446	1658	1568	581	161	12064
占有比率	3%	4%	6%	9%	11%	12%	10%	12%	14%	13%	5%	1%	100%
												一社平均	46.4

型枠大工の年齢別構成【2011年調査】

各企業の施工現場での作業従事技能工数(下請け企業を含む)

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	10	15	181	184	372	378	359	365	310	312	61	52	2599
占有比率	0%	1%	7%	7%	14%	15%	14%	14%	12%	12%	2%	2%	100%
技能工	270	276	593	599	860	864	936	938	953	956	316	235	7796
占有比率	3%	4%	8%	8%	11%	11%	12%	12%	12%	12%	4%	3%	100%
各年代小計	280	291	774	783	1232	1242	1295	1303	1263	1268	377	287	10395
占有比率	3%	3%	7%	8%	12%	12%	12%	13%	12%	12%	4%	3%	100%
												調査企業数	187
												一社平均	55.6

【減少を続ける型枠技能工】

今年度の雇用実態調査には、昨年度(2011年)実施の調査よりも73社多い**260社の協力**を得て、より詳細な調査を実施することが出来た。特に2019年4月に向けて取組まれている建設作業労働者の社会保険加入促進計画に際して、型枠技能労働者の社会保険未加入の実態について、まずは把握できたことは大きな成果と言えるだろう。昨年の調査とは協力して頂いた企業数が大きく異なる為に、労働者数を単純に比較する事は出来ないが、アンケート協力企業一社平均の現場就労技能工数の比較は有効であろう。

そこから見てきたものは非常に憂慮すべき数値である。技能工の就労人数平均値は**2011年度平均の55.6人から、2012年度平均は46.4人と大幅に減少**しているという調査結果が得られた。これは率に換算すると**△16.5%の大幅な減少である**。あくまでも一社当たりの就労工数の平均値ベースであるが、型枠技能工の減少が継続的に進行していることの証左ではないだろうか。**型枠技能工の平均年齢も昨年調査数値の47.4歳から47.5歳にわずかに上昇した**。

各年齢階層の推移についてであるが、昨年度と比較して大きな変化はないが15~24歳の割合が1%低下して6%、逆に65歳以上の年齢階層が1%上がり7%に上昇している。前回調査の協力企業数185社のうちで、今回の調査にも協力して頂いている企業数は111社を数えており、60%の企業が継続してアンケート調査に協力して頂いていることから、本調査にはほぼ一定の継続性が認められる。つまりこの調査結果から**型枠技能工の高齢化の進行と退職者の増加傾向に、残念ながら歯止めがかかっていない**という結論に達しざるを得ない。

なぜ躯体三役の一つに数えられる型枠技能工に、急速な離職傾向が進行しているのだろうか。その原因は低賃金と重労働そして型枠単価の極端な上下動にあると考える。日建大協は2010年の雇用実態調査において、リーマンショック後の凄まじい型枠単価の暴落を報告している。型枠単価の大きな指標となるマンション工事の標準単価は、**2007年8月を100とすると、同年秋以降下落をはじめ、2010年3月には53にまで暴落してしまった**という報告を発表している。

「生産性の向上」という枕詞のもとに、ありえない単価の暴落が発生したのである。当然このしわ寄せは技能工の工賃暴落につながり、多くの有能な型枠技能の継承者達が型枠業界から去って行ったことは当然の結果であった。**2009年と2010年対比で△13%の減少、2010年と2011年対比で△5%の減少**、今回の調査結果においては、型枠単価が回復しつつあるにもかかわらず、**2011年と2012年対比で△16.5%の減少**である。つまり型枠技能工の雇用実態調査が開始された2009年から2010年以降だけを見ても、今回調査結果から導き出されるのは、**この4年間で31%もの型枠技能工が離職していった**という深刻な状況である。

【現時点の型枠技能工、型枠解体技能工の就労者数の予測】

前述した型枠技能工の減少についての報告に関連して、ここで一つの推察を加えてみたい。2007年当時、型枠技能工の就労人数は75,000名あまりではないかと推察されていたのだが、もしこの数字が型枠解体工も含めた数字ということになると、その数字が一定の信憑性を帯びてくる。というのは現在登録されている登録基幹技能者の数は、全国で約2,438名あまり、今回の調査に協力して頂いた企業に在籍する技能者数は922名であることが調査の結果判明している[p13参照]。つまり登録基幹技能者のうちの約38%あまりが今回の調査のサンプルに含まれているという訳である。

今回の調査に協力して頂いた型枠技能工数は12,064名[p4の2012年調査参照]、型枠解体技能工数が4,135名[p6の型枠解体工の年齢別構成参照]、合計すると16,199名となる。もしこの登録基幹技能者数における調査対象人数と非調査対象人数の割合から、現在の日本全国の型枠技能工と型枠解体技能工の総数を推測すると、型枠工が約32,000名、型枠解体技能工が約10,940名、合計42,940名あまりと試算できる。

日建大協で型枠技能工の雇用実態調査を開始したのが2010年の9月である。その際に2009年9月と2012年8月との対比で型枠技能工の就労者数は△31%あまり減少した可能性があるとして報告した。型枠単価が下落を開始した2007年7月以降2009年8月までの2年間は具体的な調査資料はないが、もしこの2年間で、2009年以降の平均減少率10%と同じペースで型枠業界からの離職が進行していたとすると、2009年9月時点での型枠技能工と型枠解体技能工の合計就労者数は75,000名から60,750名あまりに減少していたことになる。さらにこれ以降の雇用実態調査によって出されている各年度の減少率を掛け合わせると約42,000名という数字が導き出される。先ほど提示した登録基幹技能者数から推測した42,940名と非常に近い数字となることからわかる。**あくまでも推測であるが、建設業界で働く型枠・解体技能工の合計就労者の合計数は4万人から4.5万人の間に収まっている可能性が高い**と言える。だとすれば**型枠単価の暴落が始まった2007年夏以降の5年間で約3万人もの技能工が型枠業界を去った可能性がある**ということである。一昨年までの建設投資額の減少スピードがいかに速かろうが、この減少率は異常としか言いようがない。

今回の調査では多くの未会員企業の方々にもご協力を頂いた。会員企業と比べると比較的規模が小さくなることも考えられ、**一企業の就業技能工数平均値だけを見て技能工の大幅な減少を断定することはできない**。またいたずらに危機感をあおる意図もない。しかしこのような数値は型枠技能工の減少傾向を裏付ける証左であろう。

2. 型枠技能工・型枠解体技能工の社会保険未加入問題の実態

2.1 型枠技能工の加入状況

型枠大工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	13	57	221	338	355	284	364	316	274	72	16	2310
加入比率	#DIV/0!	93%	79%	81%	76%	80%	75%	79%	72%	75%	64%	64%	76%
技能工	191	349	458	574	651	641	586	700	839	838	300	94	6221
加入比率	63%	70%	72%	70%	69%	66%	69%	71%	69%	70%	64%	69%	69%
各年代小計	191	362	515	795	989	996	870	1064	1155	1112	372	110	8531
加入比率	2%	4%	6%	9%	12%	12%	10%	12%	14%	13%	4%	1%	71%

型枠大工の雇用保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	8	51	181	218	208	182	207	227	158	29	2	1471
加入比率	#DIV/0!	57%	71%	66%	49%	47%	48%	45%	51%	44%	26%	8%	49%
技能工	151	267	268	338	355	287	303	351	522	454	123	19	3438
加入比率	50%	54%	42%	41%	38%	30%	36%	36%	43%	38%	26%	14%	38%
各年代小計	151	275	319	519	573	495	485	558	749	612	152	21	4909
加入比率	50%	54%	45%	47%	41%	35%	40%	39%	45%	39%	26%	13%	41%

型枠大工の厚生年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	7	41	135	163	143	141	152	165	106	19	2	1074
加入比率	#DIV/0!	50%	57%	49%	37%	32%	37%	33%	37%	29%	17%	8%	36%
技能工	111	212	166	218	207	157	175	215	265	216	33	8	1983
加入比率	37%	43%	26%	26%	22%	16%	21%	22%	22%	18%	7%	6%	22%
各年代小計	111	219	207	353	370	300	316	367	430	322	52	10	3057
加入比率	37%	43%	29%	32%	27%	21%	26%	25%	26%	21%	9%	6%	25%

型枠大工の国民年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	5	21	82	135	149	101	147	123	116	28	4	911
加入比率	#DIV/0!	36%	29%	30%	30%	34%	27%	32%	28%	32%	25%	16%	30%
技能工	21	113	170	200	253	275	238	325	411	345	92	31	2474
加入比率	7%	23%	27%	24%	27%	28%	28%	33%	34%	29%	20%	23%	27%
各年代小計	21	118	191	282	388	424	339	472	534	461	120	35	3385
加入比率	7%	23%	27%	26%	28%	30%	28%	33%	32%	29%	21%	22%	28%

【型枠技能工の社会保険未加入問題の実態】

今回の雇用実態調査において、日建大協が最も重視したのが**型枠技能工の社会保険未加入問題の実態把握**である。型枠技能工は従来より職人の親方もしくはグループが、㎡あたりの請負単価を注文者あるいは雇用主との間で定め、施工範囲の接触㎡数による**請負が主流**となっている。つまり**雇用形態・契約方式が常備雇用ではなく、請負契約に基づく方式が主流なのだ**。このような形式による雇用条件と先にも触れたリーマンショック後の単価暴落による会社の経営体力の疲弊によって、社会保険未加入の実態は深刻ではないかと日建大協では推測していた。凶らずも今回の調査結果から、型枠技能工の社会保険未加入の深刻な状況が明らかとなった。全国での**健康保険加入率は確認できる者で71%、雇用保険加入率は41%、厚生年金に至っては25%に過ぎず、国民年金加入率も28%しか確認出来なかった**。つまり年金という部分だけを見ても厚生年金・国民年金合計の加入率でも53%に過ぎず、**実に47%もの技能工が未年金者の可能性がある**ということである。

実は**社会保険の加入状況は地域によって非常に大きな差がある**。下記の社会保険の地域別加入率一覧表をご覧ください。**如実な特色として三大都市圏の加入率が際立って低いこと、特に首都圏と近畿圏の厚生年金加入率に至っては一桁という結果**が出た。「型枠業界は今まで何をしてきたのか??」とお叱りを受けるかもしれないが、社会保険未加入問題を真に解決していくために、日建大協はまずは実態の把握をすることと考える。

社会保険の地域別加入率一覧表

地域名	健康保険	雇用保険	厚生年金	国民年金
北海道	65%	95%	46%	15%
東北	77%	70%	31%	48%
北陸	71%	70%	61%	16%
関東	55%	10%	4%	27%
東海・中部	78%	24%	17%	45%
近畿	91%	5%	3%	23%
中国	88%	56%	45%	33%
四国	99%	50%	36%	33%
九州	73%	48%	38%	20%

加入率が際立って低いこと、特に首都圏と近畿圏の厚生年金加入率に至っては一桁という結果が出た。「型枠業界は今まで何をしてきたのか??」とお叱りを受けるかもしれないが、社会保険未加入問題を真に解決していくために、日建大協はまずは実態の把握をすることと考える。各企業の社会保険への加入促進という部分だけを改善していくことは、それほど困難な問題ではない。真に重要で深刻な問題は、**現場で実際に働いている技能工＝職人たちの社会保険への加入促進をいかに実行していくのか**ということである。一次施工会社を中心とした企業群に雇用される内勤職員や現場管理者、さらには一部の職長などの社会保険加入を推進するのはそれほど困難な問題ではない。あくまで現場の第一線で日夜働く職人たちの雇用環境をいかにして改善していくのか？ その大きな課題の一つが「社会保険未加入問題の解決」であろう。

現場の第一線を訪ね歩き、日頃職人たちと接している実感としては、発表されている様々な社会保険加入率の調査結果が、本当に実態を表しているのか？ 甚だ疑問を感じる。

決して調査結果が恣意的に操作されているとかではなく、調査される側に『社会保険に未加入と

いうことで、元請の発注が止まりはしないか？ 行政からすぐさまペナルティーが科せられるのではないか？』という懸念を抱き、正確な数値を報告出来ないのでは…などという危惧を抱くのは考えすぎだろうか？ 建設業界は情報を発信することが非常に苦手な業界であろう。言葉を換えて言えば『情報を発信することが苦手な企業が多い』とも言える。**末端の職人の雇用状況を正確に把握し、発信することが求められている**のではないだろうか。

今回の調査で明らかになったことは、地方は公共工事主体の建設需要に支えられている関係からだろうか、社会保険の加入率が高いとは言えないが都市圏と比較して高めの数字が出ているということである。ここから推測されることは、地方は低単価であるものの社会保険加入率が比較的高い。言い換えれば社会保険加入等の法定福利費の一定の負担によって、手取りの労務費を低く抑えざるを得ない。一方で民間工事が主体を占める首都圏では、厳しい受注競争の中で労務費が外注費として変動費扱いとなり、法定福利費の適正な負担を回避していく中で、見かけの手取り労務費が他地域よりも高くなる一因をなしているということである。

型枠業界にとっての社会保険加入推進のカギは年金問題の解決にあるのではないだろうか。厚生年金の加入率を見ても最も高い北陸地域でさえ61%に過ぎない。最も低い関東・近畿に至っては3～4%の加入率でしかない。価格がすべてに優先されるという歪んだ競争環境の中で、日本最大の建設市場である首都圏と近畿圏において、法定福利費さえも工事原価から削らざるを得ないという歪みが露わになってしまったと言えなくはないだろうか。

2.2 型枠解体技能工の加入状況

型枠解体工の年齢別構成

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	3	18	54	80	117	122	79	76	78	69	24	8	728
占有比率	0%	2%	7%	11%	16%	17%	11%	10%	11%	9%	3%	1%	100%
技能工	201	298	291	330	347	412	313	355	333	376	115	36	3407
占有比率	6%	9%	9%	10%	10%	12%	9%	10%	10%	11%	3%	1%	100%
各年代小計	204	316	345	410	464	534	392	431	411	445	139	44	4135
占有比率	5%	8%	8%	10%	11%	13%	9%	10%	10%	11%	3%	1%	100%

型枠解体工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	3	12	32	46	66	65	48	54	55	46	17	4	448
加入比率	100%	67%	59%	58%	56%	53%	61%	71%	71%	67%	71%	50%	62%
技能工	85	111	123	165	184	223	146	175	164	162	43	19	1600
加入比率	42%	37%	42%	50%	53%	54%	47%	49%	49%	43%	37%	53%	47%
各年代小計	88	123	155	211	250	288	194	229	219	208	60	23	2048
加入比率	43%	39%	45%	51%	54%	54%	49%	53%	53%	47%	43%	52%	50%

型枠解体工の雇用保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	3	4	14	30	25	29	21	15	23	6	5	175
加入比率	0%	17%	7%	18%	26%	20%	37%	28%	19%	33%	25%	63%	24%
技能工	17	42	36	49	59	41	44	42	39	75	17	10	471
加入比率	8%	14%	12%	15%	17%	10%	14%	12%	12%	20%	15%	28%	14%
各年代小計	17	45	40	63	89	66	73	63	54	98	23	15	646
加入比率	8%	14%	12%	15%	19%	12%	19%	15%	13%	22%	17%	34%	16%

型枠解体工の厚生年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	1	2	13	12	16	12	14	6	8	2	0	86
加入比率	0%	6%	4%	16%	10%	13%	15%	18%	8%	12%	8%	0%	12%
技能工	2	10	13	22	14	18	9	12	8	9	1	0	118
加入比率	1%	3%	4%	7%	4%	4%	3%	3%	2%	2%	1%	0%	3%
各年代小計	2	11	15	35	26	34	21	26	14	17	3	0	204
加入比率	1%	3%	4%	9%	6%	6%	5%	6%	3%	4%	2%	0%	5%

型枠解体工の国民年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	0	15	10	22	40	19	19	21	14	3	1	164
加入比率	0%	0%	28%	13%	19%	33%	24%	25%	27%	20%	13%	13%	23%
技能工	6	21	47	42	51	64	39	52	56	54	16	11	459
加入比率	3%	7%	16%	13%	15%	16%	12%	15%	17%	14%	14%	31%	13%
各年代小計	6	21	62	52	73	104	58	71	77	68	19	12	623
加入比率	3%	7%	18%	13%	16%	19%	15%	16%	19%	15%	14%	27%	15%

【より深刻な型枠解体技能工の社会保険未加入問題の実態】

今回の雇用実態調査では、今までその雇用実態にほとんど調査のメスが入れられて来なかった、型枠解体技能工の年齢階層並びに社会保険加入状況の調査も実施した。

まず年齢階層であるが、今回調査対象になった**就労技能工数は4,135名**。**平均年齢は**型枠技能工よりも5.5歳低い**42歳**という結果が得られた。29歳以下が占める割合も型枠技能工の13%に対して21%、50歳以上が占める割合でも型枠技能工の45%に対して35%という結果が得られた。職種的な特色である、より肉体的負荷がきつい職種という側面を裏付けた調査結果ではないだろうか。

型枠解体技能工の社会保険への加入率は型枠技能工のそれよりもさらに低い結果が出た。健康保険は50%、雇用保険16%、厚生年金5%、国民年金でも15%しか加入を確認できなかった。地域別の表を見ても型枠技能工のように地方での加入率は比較的高いが、都市圏での加入率が低いというような状況ではなく、総じて加入率が低いのが現状である。すでに型枠工と型枠解体工の分業・協業の体制は、現場における工程管理上ほぼ前提条件となっており、これから予測される社会保険加入促進の取り組みの中で、型枠解体工の雇用状況の改善は大きな課題となるであろう。

また今回のアンケート調査に際して、そもそも型枠解体工の雇用状況を型枠施工会社自身が十分に把握しきれていないことも明らかになっている。地域によっては明らかに調査サンプルが少なく本当に地域の現状を反映できているのか、まだまだ課題が山積している状況にあるものの、今回初めて調査のメスが入った事は大きな前進と意義がある。

社会保険の地域別加入率一覧表(型枠解体工)

地域名	健康保険	雇用保険	厚生年金	国民年金
北海道	70%	99%	7%	28%
東北	47%	25%	0%	69%
北陸	57%	42%	13%	43%
関東	35%	6%	1%	8%
東海・中部	60%	21%	14%	13%
近畿	81%	0%	2%	12%
中国	65%	39%	16%	34%
四国	90%	24%	0%	0%
九州	48%	8%	4%	23%

3. 東高西低の技能工賃金と請負単価

3.1 技能工の賃金実態

【東高西低の技能工賃金】

今回の調査で鮮明になったのは東日本大震災の復興需要の影響から、型枠・解体技能工の工賃が関東以北を中心とする東日本地域で上昇する一方で、西日本地域ではその上昇幅がまだ鈍いということである。特に四国・九州地区は2011年対比でマイナスという結果が出ており、このままでは他地域・他職種・他産業への技能工流失に拍車がかかる状況にある。もはや業界全体で西日本地域の単価底上げを真剣に考えなければ、地域の防災・生活に係るインフラ整備に支障をきたす状況にきているのではないかと、『今さえ乗り切れればどうにかなる』などという問題ではなくなっている。

東日本地域でも関東と東北地域の労務費上昇は際立っている。東北地域の労務費上昇が、関東地域のそれよりも低いことを意外と感じる向きも多くあると思うが、前段の報告にもあるように東北地域の社会保険加入率と関東地域の加入率では相当大きな差異がある。加入率が低い関東地域は、よりダイレクトに労務費上昇が具体的な手取り単価の上昇となって表れやすい。

型枠大工の標準日給

職長

地域	今回調査	昨年調査	増減率
北海道	¥12,614	¥12,225	103%
東北	¥13,137	¥12,106	109%
北陸	¥13,692	¥13,516	101%
関東	¥17,615	¥15,733	112%
東海・中部	¥13,733	¥13,108	105%
近畿	¥15,150	¥14,500	104%
中国	¥13,728	¥12,917	106%
四国	¥12,357	¥13,333	93%
九州	¥11,563	¥12,227	95%

技能工

地域	今回調査	昨年調査	増減率
北海道	¥10,750	¥10,403	103%
東北	¥11,271	¥10,524	107%
北陸	¥11,927	¥11,609	103%
関東	¥15,192	¥13,407	113%
東海・中部	¥12,176	¥11,233	108%
近畿	¥13,300	¥13,313	100%
中国	¥11,261	¥11,759	96%
四国	¥10,786	¥11,250	96%
九州	¥10,032	¥10,124	99%

職長+技能工

地域	今回調査	昨年調査	増減率
北海道	¥11,682	¥11,314	103%
東北	¥12,204	¥11,315	108%
北陸	¥12,810	¥12,563	102%
関東	¥16,404	¥14,570	113%
東海・中部	¥12,955	¥12,171	106%
近畿	¥14,225	¥13,907	102%
中国	¥12,495	¥12,338	101%
四国	¥11,572	¥12,292	94%
九州	¥10,798	¥11,176	97%

型枠解体工の標準日給

職長

地域	今回調査
北海道	¥10,867
東北	¥13,222
北陸	¥13,077
関東	¥15,809
東海・中部	¥13,029
近畿	¥13,222
中国	¥11,952
四国	¥12,000
九州	¥11,133

技能工

地域	今回調査
北海道	¥9,244
東北	¥11,500
北陸	¥12,150
関東	¥13,750
東海・中部	¥11,642
近畿	¥11,625
中国	¥10,534
四国	¥10,250
九州	¥9,988

【技能工の年収のシミュレーション】

ここで昨年同様、年間就労日数による年収シミュレーションを試みる。他産業労働者との賃金を比較するために就労日数を234日間として、型枠・解体技能工の年収試算を試みよう。就業日数の設定根拠は、年間休日67日、土曜日52日、年末年始休暇3日、有給休暇9日として想定している。さらにここから交通費・道具費用・作業着費用などの諸経費見合い分の36万円を控除して、実年収額を算出した。

最近『型枠工や鉄筋工の労務費高等が建設業全体のコストを押し上げ、利益率の圧迫を招いている』との指摘が多く寄せられている。しかしこの想定年収額を見て頂きたい。型枠・解体技能工に希望あふれる年収額がもたらされていると言えるのだろうか???

型枠職長+技能工

地域	今回調査	想定年収	実質年収
北海道	¥11,682	¥2,733,588	¥2,373,588
東北	¥12,204	¥2,855,736	¥2,495,736
北陸	¥12,810	¥2,997,423	¥2,637,423
関東	¥16,404	¥3,838,419	¥3,478,419
東海・中部	¥12,955	¥3,031,353	¥2,671,353
近畿	¥14,225	¥3,328,650	¥2,968,650
中国	¥12,495	¥2,923,713	¥2,563,713
四国	¥11,572	¥2,707,731	¥2,347,731
九州	¥10,798	¥2,526,615	¥2,166,615

型枠解体職長+技能工

地域	今回調査	想定年収	実質年収
北海道	¥10,056	¥2,352,987	¥1,992,987
東北	¥12,361	¥2,892,474	¥2,532,474
北陸	¥12,614	¥2,951,559	¥2,591,559
関東	¥14,780	¥3,458,403	¥3,098,403
東海・中部	¥12,336	¥2,886,507	¥2,526,507
近畿	¥12,424	¥2,907,099	¥2,547,099
中国	¥11,243	¥2,630,862	¥2,270,862
四国	¥11,125	¥2,603,250	¥2,243,250
九州	¥10,561	¥2,471,157	¥2,111,157

社会保険への加入促進は技能工の雇用環境を改善し、技能継承を担う若年労働者を確保する為に必要なことである。しかし法定福利費の確保が先行して進まないようなことが起こるのだろうか？ 社会保険加入による技能工の受益者負担額は最低13～15%あまりにのぼる。

社会保険の加入が最も遅れている地域であり、見かけ上の手取り労務費が最も上昇している関東地域で、型枠技能工の実質の手取り年収額は295万円程度、同じく型枠解体技能工で263万円程度になってしまう。これで他職種・他産業に比較して魅力ある雇用条件・収入と言えるだろうか？

社会保険の加入促進が建設産業の重層下請、高齢化、偽装請負、矛盾に満ちた一人親方制度、請負契約に多くの利益の源泉を求める構造、そしてその請負契約に基づく雇用形態、何よりもそれらすべてに起因するダンピング受注… これらを『悪』としてリセットし、建設産業の未来を担う技能工の保護育成を図らなければ、今度こそ産業の未来はない！ という危機感は誰しも共有している。しかしあくまでも法定福利費の原資確保が先行して進まなければ、技能の継承の担い手、つまり若い技能工の受け皿となる専門工事会社の経営状況は危機的状況を迎えるだろう。現在の状況は法定福利費原資の確保に向けた取り組みよりも、罰則規定や建設業許可登録の更新時の社会保険加入指導が先行している。法定福利費原資確保の施策が遅れてしまいなどすれば、たとえばは適当ではないかもしれないが、新たな技能の継承者という卵を生み出す専門工事会社という鶏を殺してしまいかねない。

あくまでも社会保険加入促進の多面的取り組みは、施主からの法定福利費の原資確保と安定的な受注環境の整備が先行しなくてはならない。その取り組みと同時並行で請負契約のあり方、適正工期の確保、不適格業者への罰則規定や排除方針が協議されるべきではないだろうか。

現在の状況は不適格企業への罰則規定、社会保険未加入企業が建設業許可登録の更新を申請する際の加入指導の徹底等が、大幅に先行している感が否めない。日建大協としては法定福利費の別枠見積と請求、そして何よりも施主等からの法定副費原資の確保が、この問題解決にあたり何よりも優先される課題であるという認識であり、ひいては法制化を含めた制度策定を社会、業界、行政に対して広く訴えていきたい。

3.2 材工請負単価の実態

施工中物件の材工請負平均㎡単価 マンション(6～10階程度の通常物件)

地域	今回調査	昨年調査	増減率
北海道	¥2,514	¥2,385	105%
東北	¥3,643	¥2,609	140%
北陸	¥3,159	¥2,800	113%
関東	¥3,681	¥2,824	130%
東海・中部	¥2,563	¥2,298	112%
近畿	¥2,439	¥2,039	120%
中国	¥2,450	¥2,205	111%
四国	¥2,650	¥2,325	114%
九州	¥2,263	¥2,099	108%

一般的基礎切梁なし

地域	今回調査	昨年調査	増減率
北海道	¥2,389	¥2,371	101%
東北	¥3,321	¥2,479	134%
北陸	¥3,006	¥2,605	115%
関東	¥3,501	¥2,619	134%
東海・中部	¥2,533	¥1,838	138%
近畿	¥2,350	¥1,807	130%
中国	¥2,400	¥2,068	116%
四国	¥2,392	¥2,250	106%
九州	¥2,220	¥2,016	110%

老健・学校 H=4m以上

地域	今回調査	昨年調査	増減率
北海道	¥2,729	¥2,729	100%
東北	¥3,786	¥2,833	134%
北陸	¥3,417	¥3,114	110%
関東	¥4,474	¥3,534	127%
東海・中部	¥3,290	¥2,329	141%
近畿	¥3,133	¥2,483	126%
中国	¥3,036	¥2,640	115%
四国	¥3,150	¥2,792	113%
九州	¥2,727	¥2,501	109%

【東高西低の請負単価】

型枠工事の材工一式の単価情勢はどうなっているだろうか？ 前記の一覧表が今回調査に寄せられた実勢単価である。総じて言えることは**ようやくリーマンショック以前の単価に回復した**ということである。型枠単価は暴騰したとよく言われるが、マンションの平均単価を見て頂きたい。リーマンショック以前の2007年7月前後の型枠単価が3700円前後であり、その水準に持ち直したただけである。当時、型枠業界が潤沢な利益を出しているという業界的な感覚があったであろうか？ 決してそのような感覚はなかったと思う。もちろん被災地の東北三県(宮城、福島、岩手)のように、リーマンショック以前よりも型枠単価が高騰した地域もあるが、西日本はまだ厳しすぎる請負単価状況で困難な経営環境にさらされている。労務費の上昇は住宅着工戸数の増加など、建設需要の増加にやや遅れて上昇する傾向があるのは周知の通りであり、東日本大震災以前に発注・契約された物件が一巡したであろう昨年末から今年の前半にかけて、型枠単価の回復傾向が鮮明になっている。この動きに連動して労務費も着実に上昇傾向にあるのは幾多の報道にあるとおりである。上昇率だけを見ると東北、関東、東海・中部、近畿の改善傾向が良くわかる。しかし上昇率は昨年との比較であり、その発射台となる昨年の水準が著しく低かった地域の上昇率が大きく上昇するのは当然と言えば当然のことであろう。それよりも実勢の単価その物自体を注目した方が社会保険加入促進に当たり、現行水準が適正であるか否かが判断できるのではないだろうか。 **特に西日本の低単価状況は大きな問題がある**のは明らかである。

日建大協では社会保険加入促進計画の大きな柱として、標準見積書の作成と社会保険費用の原資確保のための積算根拠の明示に向けた取り組みを推進しつつある。その議論と積算フォーマット作成の作業の中で、**法定福利費原資確保のためには最低限20%以上の施工単価上昇は避けられない**と判断している。もし仮に著しく低い地域の型枠単価を放置したまま社会保険加入促進の取組みが進行すれば、低賃金状況におかれている型枠・解体技能工は大量に退職や転職もしくは単価の高い地域への移動を起こしかねない。その場合には需給バランスの急激な変動を発生させ、急激な単価の上昇、それこそ暴騰を引き起こしかねない。急激な単価の上下動が型枠・解体技能工の急速な減少傾向に拍車をかけてきたと本報告書でも指摘したが、まさしく西日本の現状は危機的側面をはらんでいるのではないだろうか。**実際近畿・東海地域では、11月時点で本調査結果のマンション単価よりも10～15%あまり上昇しており、労務費高等の可能性を警戒して長期物件を敬遠する動きが見受けられる。**先ほども述べたとおり、需要の増加にやや遅れて労務費の上昇が起こると指摘した。来年に向けて復興需要がいよいよ本格化する中で、今後の労務費の上昇は避けられないのではないか。日本経済が後退局面入りしている可能性が高くなってきた今年の夏以降、産業設備投資費用の減少や住宅着工戸数の伸びが鈍化するなど、建設投資への悪影響が危惧されている。しかし型枠単価の高騰は、何よりも**型枠・解体技能工の著しい減少傾向がそれに拍車をかけている**という点を強調しておきたい。

4. 技能工の需要超過状態

4.1 技能工の需要予測

型枠技能工の需要予測

2012年8月末現在の労務状況

2012年調査	回答数	割合
①大変逼迫	107	43%
②多少逼迫	105	42%
③適正	31	12%
④多少余裕	8	3%
⑤十分余裕	0	0%
小計	251	

2012年11月末の労務状況予測

2012年調査	回答数	割合
①大変逼迫	125	50%
②多少逼迫	83	33%
③適正	34	14%
④多少余裕	8	3%
⑤十分余裕	0	0%
小計	250	

2013年2月末の労務状況予測

2012年調査	回答数	割合
①大変逼迫	59	24%
②多少逼迫	98	40%
③適正	51	21%
④多少余裕	27	11%
⑤十分余裕	13	5%
小計	248	

昨年度調査結果

2011年8月末現在の労務状況

2011年調査	回答数	割合
①大変逼迫	99	53%
②多少逼迫	59	32%
③適正	23	12%
④多少余裕	4	2%
⑤十分余裕	1	1%
小計	186	

2011年11月末の労務状況予測

2011年調査	回答数	割合
①大変逼迫	86	47%
②多少逼迫	63	34%
③適正	21	11%
④多少余裕	13	7%
⑤十分余裕	1	1%
小計	184	

2012年2月末の労務状況予測

2011年調査	回答数	割合
①大変逼迫	44	25%
②多少逼迫	69	39%
③適正	32	18%
④多少余裕	20	11%
⑤十分余裕	12	7%
小計	177	

型枠解体工の需要予測

2012年8月末現在の労務状況

2012年調査	回答数	割合
①大変逼迫	102	52%
②多少逼迫	70	36%
③適正	21	11%
④多少余裕	3	2%
⑤十分余裕	0	0%
小計	196	

2012年11月末の労務状況予測

2012年調査	回答数	割合
①大変逼迫	119	61%
②多少逼迫	49	25%
③適正	23	12%
④多少余裕	3	2%
⑤十分余裕	0	0%
小計	194	

2013年2月末の労務状況予測

2012年調査	回答数	割合
①大変逼迫	69	35%
②多少逼迫	53	27%
③適正	43	22%
④多少余裕	27	14%
⑤十分余裕	5	3%
小計	197	

昨年度調査結果

2011年8月末現在の労務状況

2011年調査	回答数	割合
①大変逼迫	100	55%
②多少逼迫	47	26%
③適正	31	17%
④多少余裕	3	2%
⑤十分余裕	0	0%
小計	181	

2011年11月末の労務状況予測

2011年調査	回答数	割合
①大変逼迫	90	50%
②多少逼迫	58	32%
③適正	24	13%
④多少余裕	7	4%
⑤十分余裕	0	0%
小計	179	

2012年2月末の労務状況予測

2011年調査	回答数	割合
①大変逼迫	55	32%
②多少逼迫	60	34%
③適正	31	18%
④多少余裕	19	11%
⑤十分余裕	9	5%
小計	174	

【来年も継続する需要超過状態】

型枠技能工と型枠解体技能工の今後の需要予測であるが、昨年調査とほぼ同様の労務状況を予測する結果が得られた。特に型枠需要が最も細る2月近辺においてさえも、全国的に「大変逼迫」と「多少逼迫」の二つの回答を合わせると、回答企業の内の型枠技能工で60%、型枠解体技能工で66%にものぼる。2月以降の物件は当然のことながら9月以降にも問い合わせや発注依頼が、型枠施工会社に寄せられていることは間違いない。つまりこの調査結果が公表される11月時点では、さらに多くの企業が「逼迫」の回答に移動している者と推測される。これは昨年とほぼ同じ数値水準である調査結果から来年も型枠技能工・解体技能工に対する需要超過の状況が継続していくことを示唆している。ましてや先に報告しているように型枠技能工と解体技能工の離職・転職・高齢化による減少傾向にはストップがかかっておらず、**来年はさらに厳しい労務状況が現出する可能性がある。**

地域別に来年2月の型枠技能工の労務状況予測を見てみると、**東北では太平洋沿岸部の被災地域の労務予測はかなりの逼迫予測**を示しているが、日本海側との格差は大きく、それでも全体として**65%の企業が労務の逼迫を予測**している。

関東地域では実に75%の回答企業が労務の逼迫を予測しており、来年も東日本の労務環境は需要超過の状況が継続する確率はかなり高い。

一方で西日本に目を転じてみると近畿から東海・中部地域は回答企業の50%が逼迫予測を立てているが、関東・東北地域との数値水準は若干の格差が生じている。しかしながら需要が低迷していた**九州地域で78%、中国地域で70%の回答企業が労務逼迫を予測**しているのが目立つ。

4.2 登録型枠基幹技能者の在籍状況

アンケート調査協力企業における登録基幹技能者の在籍数

地域名	北海道		東北		北陸		関東		中部・東海		近畿	
	人数	調査会社数	人数	調査会社数	人数	調査会社数	人数	調査会社数	人数	調査会社数	人数	調査会社数
2012年調査	70	14	115	42	73	33	160	39	136	25	74	10
平均在職数	5.00		2.74		2.21		4.10		5.44		7.40	
2011年調査	52	12	93	25	42	23	125	43	76	11	98	16
平均在職数	4.33		3.72		1.83		2.91		6.91		6.13	
増減率	115%	117%	74%	168%	121%	143%	141%	91%	79%	227%	121%	63%

地域名	中国		四国		九州		全国	
	人数	調査会社数	人数	調査会社数	人数	調査会社数	人数	調査会社数
2012年調査	99	22	13	8	182	67	922	260
平均在職数	4.50		1.63		2.72		3.55	
2011年調査	60	11	0	6	95	40	641	187
平均在職数	5.45		0.00		2.38		3.43	
増減率	83%	200%	#DIV/0!	133%	114%	168%	103%	139%

日建大協が推進している登録基幹技能者の登録数は2,438名を数えており、ようやく1県を除き残るすべての都道府県に登録基幹技能者を認定することが出来た。さらにアンケート調査協力企業においては、1社当たりの在籍登録基幹技能者数が増加傾向を示している。

5. 高い関心を集める社会保険未加入問題

最後に今回の調査では「社会保険未加入問題」に関する経営層の意識調査を実施した。その結果については下記の表を参照して頂きたいが、非常に高い関心を集めていることがわかる。アンケートに寄せられた意見の中で圧倒的に多かった意見として『法定福利費の原資を先行して確保しない状況で、社会保険加入の指導を推進されれば、雇用と経営の継続を図るのは困難だ』とするもの、『法定福利費の原資確保に先行する形で社会保険加入促進の動きが強まれば、多くの会社が廃業を選択せざるを得ない』とする意見であった。さらに『一般管理費用などを見積に計上しようものなら、何を考えているのかなどと言われて真っ先にその部分を切られてしまう現状で、法定福利費の確保など出来るのか?』といった意見、さらに『産業廃棄物処理の厳格化の時と同じく、やがてはすべて込みになっていく、ついには見積の項目から廃材処理費の項目すら消滅して、すべて普通型枠・打放型枠の中に込みにされてしまった前例があり、今回も当初は法定福利費の別枠計上がやがてはすべて型枠施工費に込みとされるが見えている』などの厳しい意見も寄せられた。

すべてに共通しているのは、社会保険に加入すら出来ない単価に対するあきらめにも似た無力感と法定福利費原資の確保を元請が本当に取り組むことが可能なのかという疑問、そして何よりも法定副費原資確保が進まない中で社会保険加入の取組みばかりが先行してきた場合の閉塞感である。やはり多く寄せられた意見に『法定福利費の原資確保を法制化してほしいという』要望が高まっていることにも注目してもらいたい。

社会保険未加入問題に関する意識調査

「社会保険未加入問題」に関する国土交通省の方針を知っているか

2012年調査	回答数	割合
①大変知っている	113	46%
②多少知っている	113	46%
③あまり知らない	20	8%
④全く知らない	2	1%
小計	248	

社会保険加入問題に対する対策として最も多く寄せられた選択肢は、専門工事業団体を通じた情報の収集や対策の策定があげられており、私たち専門工事業団体の責任の重さを痛感した結果となった。さらに元請の協力会組織を通じた情報の収集という選択肢も高い数値を示しており、元請と一体となった取り組みも期待を集めているのではないだろうか。

今回のアンケート調査結果を基にして日建大協では来年度の社会保険加入促進計画への取り組みを推進していくこととなる。何よりも『法定福利費原資の確保』のためには「確かな原価管理」と「経済合理性なき価格競争からの脱却」が必要であり、そのためには当たり前のことではあるが工事原価の正確な把握が求められる。残念ながら先の単価暴落の例を考えると、型枠専門施工会社側にも一定の問題と責任があると考えざるを得ない。つまり原価管理が出来ていない一部企業の安価な見積りに引きずられる形で、単価暴落を助長してしまったという反省に立たなければ、今回も法定福利費にいくらの経済的コストが発生するのか？を理解していない企業に引きずられる形で、結果として「法定福利費確保が不可能な単価水準」での受注競争に陥りかねない。

また元請に対しても、「合理性なき見積提出企業」への安易な発注は、型枠工事の労務と資材の提供が、工事途中で簡単に滞る可能性が大であることを声高に主張していく必要がある。

そのような基本的スタンスに立って『標準見積書』の普及と法定福利費原資確保のための原価計算フォーマットの作成に取り組んでいるところである。

「社会保険未加入問題」について関心を持っているか

2012年調査	回答数	割合
①大変持っている	158	64%
②多少持っている	80	32%
③あまり持ってない	9	4%
④関心がない	1	0%
小計	248	

「社会保険未加入問題」について何らかの対策を講じ始めたか

2012年調査	回答数	割合
①協力会にて対策協議	61	13%
②協力会組織情報収集	110	23%
③社労士と相談	58	12%
④行政機関	22	5%
⑤専門工事業団体	130	28%
⑥社保加入開始	54	11%
⑦その他	35	7%
小計	470	

6. むすび

東日本大震災の復興需要本格化による建設需要の一時的回復に後押しされる形で型枠技能工・型枠解体技能工の需要も高まり、急激に施工単価も回復してきた。しかしここきて建設投資を取り巻く環境は厳しさを増しつつある。財務省は社会資本拡大をけん制するために「急速な少子高齢化と人口減少が見込まれる中、社会資本ストックの大幅な拡大指向は困難」とする今後の社会資本整備に関する論点を掲げ、公共投資額の増額を強くけん制している。

民間においても全産業の建設投資は、鉄道などを中心とした土木分野での増加傾向がある一方、住宅、事務所、店舗の減少、加えて製造業の設備投資額が減少しており、一時的に回復傾向にあった建設投資は、再び減少傾向に回帰する可能性を指摘する声が上がっている。

しかし建設産業の第一線に立つ建設技能工の社会保険促進への取組みが途に就いたこのタイミングで、再び経済合理性なきダンピング合戦に突入すれば、今度こそ間違いなく建設産業の根幹をなす専門工事会社の経営と建設技能工の生活基盤は崩壊するだろう。型枠工事だけを見ても技能工の社会保険加入を推進する為には最低限20%以上の施工単価上昇は避けられないと日建大協では試算している。また先程から指摘していることだが、行政は専門工事会社に対して社会保険加入への強力な指導を実行し始めている。法定福利費の原資が確保されていない現状で社会保険加入にまつわるコストだけが新たに発生することは、専門工事会社の経営を強烈に圧迫するばかりではなく、低賃に苦しむ技能工の生活を結果的により圧迫してしまうことになる。

そのような状況下で建設投資額の減少によって再びダンピング合戦に突入すればどうなるのか?? 結果は明らかであろう。発注元から『景気が悪化して仕事量が減っているのだから、社会保険の費用がかかるとか、若手が辞めてしまうとか言っている場合ではないんじゃないの? 雇用の継続を守るためには施工費用を値引きして受注することが先決でしょ』と値引き協力を強く要請されたとしたら…

建設投資の70%以上は民間によるものである。安ければ良い、早ければ良い、そして品質は最高のものを求める。当然のことであろう。しかしその為には、その原価・工程・安全・品質に対する高い要求を満たし、建設構造物を施工する技能工が必要なのだ。施主側には、この技能工の法定福利費さえもダンピングによる値引き合戦の中で犠牲になっているという現実を理解して頂きたい。

施主にしてみれば市場原理で左右される民間の建設投資について、そのような現状を広く訴えようとも、実際に入札をして、応札した企業の中から最も短工期で廉価な会社を選ぶのは当然のことであろう。技術がオープンで他社との間で差別化することが非常に困難な建設産業であればなおさらのことである。しかし繰り返し述べているように、型枠技能工はこの5年間で大幅にしかも急速に減少している。その原因に低賃金・重労働そして大きな変動を繰り返す型枠単価をあげた。

社会保険加入促進の施策が急速に進められている現状で、再び型枠単価が大幅に下落するようなことがあれば、型枠業界そのものの存続さえも厳しくなるであろう。ただ単に発注元に対して社会保険未加入問題解決の為に法定福利費原資を含んだ施工費用に対する理解を求めても、市場原理で動く民間市場は何らスタンスを変えないであろう。

この問題を解決するためには、法定福利費と施工費用の内訳をしっかりと明示した『標準見積書』に基づく各ゼネコンの見積方式、そして何よりも法定福利費を施工費に上乗せして発注主に提出する何らかのルール策定を早急に議論決定し法制化しなければ、法定福利費の確保は到底なしえないと思う。先程から何度も述べている『法定福利費原資の確保』が先行していくことがこの取組みが成功する大前提であること、さらに一步踏み込んで法制化を含めた抜本的な取組みを広く社会・業界・行政に訴えていくものである。